

トリスリー診療所の横に位置する私立学校には小学生から10年生まで550人が通う。地震の被害は軽微で、地震直後にはグラウンドで避難者がテント生活をしていましたが現在は既に撤去されていた。

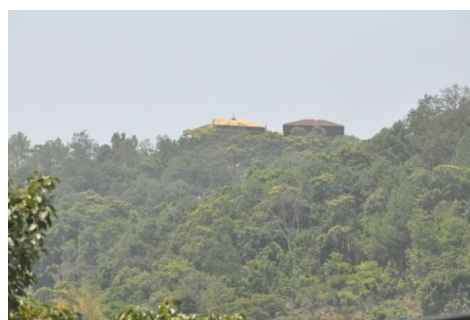
### ③ゴルカ

ゴルカはトリスリーからさらに西に陸路で約5時間の所、震源地により近い山の中の集落である。2008年5月に王政が廃止されるまで240年にわたって続いたシャハ王朝発祥の土地で、英国軍傭兵のグルカ兵を提供していた地である。多くは石造りの建築物で、昼食をとった4階建ての石造りのホテルでは上部の壁の一部が崩落しているが営業は普段通り継続していた。



訪問したゴルカの女性自立支援施設は1998年に静岡の「バラの会しずおか（代表：大石良子氏）」の寄付で設立したUNESCOの施設である。斜面に建つ煉瓦造り3階建ての建物であるが、地震の被害は軽微であり、地震後も平常通りの支援活動が続いている。5人のスタッフを抱え約20人の地元の女性が通い裁縫やデザインなどの職業訓練を行っている。

丘陵の尾根の上に建つゴルカ王宮は石造りで、地元の人々は今回の地震で損傷が激しいと話してくれたが、現地までは入れず確認はできなかった。



## 3. 政府関係者訪問

### ①ネパール国首相 Sushil Koirala 氏との会談（約40分）

82年前（1934年）にネパールは大地震を経験していたが、今回の地震が起きるまで地震対策や防災は全く意識していなかった。今回の地震で防災は重要であると政府も国民も皆意識した。しかし、今のネパールは国政が不安定で政党が乱立し、政府がしょっちゅう変わる。今回の地震で9,000人に及ぶ死者を出し、今は、防災と住宅の復旧が重要な課題である。



4月25日の地震の時は、インドネシアで安倍総理と一緒にいた。安倍総理は日本からの復興支援を約束してくれた。今後の復旧の為に、住宅の確保と地滑りの専門家の調査や対策が必要となる。

こちらからは、耐震化や地震対策を国民に定着させるためには防災教育が重要であること、さらに子供たちの教育のためには教える先生方の教育が重要で、是非、静岡県や静岡大学での取り組みを勉強に来られたらどうかと提案。

民主国家になって初めての憲法制定案を発議する会議のさなかであったが、約40分の時間を割いて会談を行っていただいた。

## ②首相補佐官 Ramwsh Sharma Bhandari 氏、エンジニアリングカレッジ学長 Lamboder Neupane 氏 との会談（約1時間）

こちらから、防災教育が重要であること、住民啓発のために今回被災した被害建築物と補強建物を同時に展示し、啓発する施設や、教育関係者を静岡に留学させるなど防災教育の充実を提案。

これらに対し、防災教育は重要であることを痛感している。しかし、ネパールは元来ヒンズー教の国で、これを守ることも重要である。海外への留学でキリスト教に改宗する国民が増えていて、これは国家として大きな問題である。今回の震災でもあからさまにキリスト教への改宗を促す物資支援が目につく等の課題もあったことを正直に語ってくれた。



## ②ネパール建築協会長 Ar. Kishore Thapa 氏（政府の復旧の責任者）

1996年に阪神・淡路大震災後の神戸を視察し、ネパールでは15年前から防災対策で準備していた。今回の地震では Emergency Operation Center が機能し、病院や空港はほとんど無傷で地震後すぐに機能した。軍もすぐにレスキュー活動をし、一定の対応ができた。

日本の神戸ではなんでも政府を頼っていたが、ネパールは国民各自が自分で対応し、地震直後から普通に生活している。むしろ、日本もネパールのやり方を見習うべきと思う。

各国の支援団体が勝手に被災地に入ると支援がバラバラになり問題が多い。支援を政府が一元的に行うため、6月5日から新たな法律を施行し、個別に行う勝手な支援には罰則規定も設けた。6月25日に関係諸国との復興会議をおこなう。この時に政府としての復興の方針を各国に示し、支援をお願いしたいと考えている。メッセージとして以下の3点を検討している。

- ・建築物の耐震技術の導入、特にネパール風建築物の耐震化手法
- ・レスキュー技術の導入
- ・カウンセリング

日本も含め海外に留学していた60人の技術者全員を帰国させ、ネパールの復旧のために活動している。課題は、ネパール風の耐震建築を提案できるかどうかである。6ヶ月後に国民に復旧の方針を示す予定である。6か月は長いようだが、ネパールはこれから雨季に入り、その後農作業やお祭りで国民は忙しいため、がれきはそれまでそのままにしておく。応急仮設住宅は2ヶ月後をめどに全て提供し、その後2年かけて住宅を再建する計画である。現在、被害建物を撤去する為の重機が不足している。

## ③JICA-Nepal 事務所長 清水強 氏

復興に日本がどう行動すれば役立つのか、関係者と協議している。日本からの専門家チームが現地を調査し、建物の復旧に向けて日本としてどういう提案ができるか検討



しているが、ネパールの伝統的な建築スタイルを守ろうとするとかなり厳しい課題である。

#### ④国連 WFP (World Food Programme) の物資拠点

食料としての米は潤沢に備蓄されていて、被災地からのリクエストがあればいつでも配送できる体制である。1 か月が過ぎ、概ね潤沢に被災地に食料は配給されていて、最近はリクエストが少ない。最近では、仮設住宅用に柱となる竹と波板トタン、シートを組み合わせて各地に配送している。



### 4. 現地情勢と課題

#### (1) 政府の対応

これまでは各国政府や団体、国内の資産家がバラバラに支援して、支援の偏りなども生じた。このため、各国や団体がバラバラに救援を行うことを禁止し、政府の管理のもとで一元的に救援するための法律が6月5日に施行された。違反すると罰金刑も科せられる。

政府から被災者への支援金として各世帯に15,000ルピー（大卒の政府役人の初任給が約15,000ルピー、日本円で約18,000円）の救援金支給を決定したとの情報が流れている。被災者にはまだ支給されていない。トリスリー地域の住民は2,000ルピーの救援金が支給されたと話しており、地域や被害の状況によって救援の実態はばらついているようである。都市部では、多くの住民が避難所でテント生活をしている。テント生活者の中には、元々家を持っていなかった者や、家は無傷でも余震が怖くてテントで寝泊まりする者なども混在している。この為、本当の被災者が誰なのかがはっきり分からなくなっている。

避難所の被災者からは、国の方針も見えない状況であるため今後自分たちがどうなっていくのか、復旧の目処も立たないとの意見もでた。また、政府一元の支援でなく外国からの直接支援を求められた。理由は、ネパール人や政府が間に入ることへの不信感があるようである。一方、政府としては、国が一元的に支援するので、個別の支援は排除するとの方針を示している。これらもろもろの状況からみて、政府からの救援金の支給はかなり遅れる可能性がある。

#### (2) 防災教育の必要性

住民の証言から、地震発生時にどう行動して良いか分からず頭がいたくなってしまう人が多くいたとのことであった。在日本国ネパール大使の Madan Kumar Bhatarai 氏の話でも、大使の妻が日本で防災訓練に出席し起震車体験なども経験していたおかげで、ちょうど地震の時帰国していたが慌てないで行動できたとの話を伺った。地震時にどう行動するか、地震に備えて何をしておくのかなど防災教育が重要である。地震を経験したことのない者には起震車などの地震体験も重要な要素である。



パタン市旧市街のネワール人街の青年団との交流から住民に防災の講話を行う機会を得た。地震に備えて何をしておくのかを聞いたことのある人はごくわずかで、その内容も高い所の物を下に降ろしておく程度であった。建物の補強の必要性や家具の固定、食糧などの備蓄、地区の協力体制として一定の資器材の共同備蓄、それを使った地域住民の防災訓練の実行などを話し、地区のリーダーから地域全体で必ず実行するとの約束も得た。

### (3) その他の状況

- ・人的被害が大きくなった最大の原因は家屋の構造（耐震性のない石造や煉瓦造、さらに違法に階高を積み上げる慣習）にあり、規範の遵守意識をどのように醸成するかが大きな課題となる。
- ・今回の地震で多くの学校が倒壊したが、地震発生が土曜日（ネパールでは土曜日が休日）であったため、子供たちは皆無事であったことは幸いであったとの証言を多く聞く。
- ・半壊建物の対応（撤去か補強か）だけでなく、圧倒的に多い一部損壊建物について補修を徹底しないと、今後起きる小さな地震でも大きな被害を発生す要因となる。
- ・国家経済として観光収入も大きなウェイトを占めており、復興の面では今回被災した王宮や寺院など世界遺産構成施設の早急な復旧が必要であり、世界各国からの援助に大きく期待がかかっている。
- ・NSET-Nepal（National Society for Earthquake Technology-Nepal）が1994年から活動を続けてきており、地震のリスク評価や地域の風土に合った耐震化の技術開発、技術者の指導、防災教育などの取り組みが継続されていた。活動の途中で今回の地震に遭遇したが、この活動で育った技術者は今後の復興に大きな役割を果たすと期待できる。

現地での調査には、大変多くの方にお世話になった。駐日ネパール国全権大使のマダン・クマール・バットライ氏には現地訪問前から様々なアドバイスや調整をいただいた。現地調査では地元のイズォリア・マン・バイディア氏、クリシュナ・バハドゥール・ラマ氏の両氏に大変お世話になった。心より感謝するとともに、現地の一日も早い復興を願う。



・避難所での給水設備：給水タンクから続くポリエチレン管に手押しポンプを取り付け



・屋根の上までびっしり乗客を乗せ、山道を猛スピードで走る路線バス